令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	関ケ原町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調(人)	6,610
	平成27年国調(人)	7,419
	増減率　(%)	-10.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令05.01.01(人)	6,466
	うち日本人(人)	6,292
	令04.01.01(人)	6,645
	うち日本人(人)	6,492
	増減率　(%)	-2.7
	うち日本人(%)	-3.1

面積（㎢）	49.28
人口密度（人/㎢）	134
世帯数（世帯）	2,507

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	137	171
	4.2	4.8
第2次	1,257	1,485
	38.8	41.8
第3次	1,849	1,900
	57.0	53.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,500
副市区町村長	1	5,000
教育長	1	4,400
議会議長	1	2,050
議会副議長	1	1,680
議会議員	6	1,600

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	79	238,343	3,017
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	238,343	3,017
ラスパイレス指数			91.4

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	4,659,812	4,645,157
歳出総額	4,275,474	4,258,046
歳入歳出差引	384,338	387,111
翌年度に繰越すべき財源	0	5,787
実質収支	384,338	381,324
単年度収支	3,014	136,525
積立金	10,084	110,063
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	13,098	246,588
基準財政収入額	1,155,206	1,151,401
基準財政需要額	2,578,320	2,569,961
標準税収入額等	1,470,535	1,472,769
経常経費充当一般財源等	2,627,576	2,526,534
歳入一般財源等	3,790,828	3,847,530
地方債現在高	3,546,589	3,663,609
うち公的資金	3,201,399	3,239,681
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,351,099	1,300,874
債務負担行為額（支出予定額）	29,421	30,455
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	528,108	418,024
積立金現在高 減債基金	448,575	398,495
積立金現在高 その他特定目的基金	548,682	593,643

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	13.1	12.4
経常収支比率	86.5	79.9
（※1）	(88.0)	(84.7)
標準財政規模	2,943,413	3,063,558
財政力指数	0.47	0.50
公債費負担比率	10.0	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	10.7	10.5
将来負担比率	23.6	31.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	後期高齢者医療特別会計
(3)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(4)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(5)	介護保険特別会計
(6)	介護サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	今須農業集落排水事業特別会計
(9)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	大垣衛生施設組合
(11)	南濃衛生施設利用事務組合
(12)	岐阜県市町村会館組合
(13)	岐阜県市町村職員退職手当組合
(14)	不破消防組合
(15)	西南濃粗大廃棄物処理組合
(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,276,610	27.4	1,276,610	42.7
地方譲与税	48,015	1.0	48,015	1.6
利子割交付金	334	0.0	334	0.0
配当割交付金	4,942	0.1	4,942	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,649	0.1	3,649	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	172,838	3.7	172,838	5.8
ゴルフ場利用税交付金	5,799	0.1	5,799	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,508	0.1	4,508	0.2
法人事業税交付金	20,770	0.4	20,770	0.7
地方特例交付金等	3,979	0.1	3,979	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	3,129	0.1	3,129	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	850	0.0	850	0.0
地方交付税	1,567,060	33.6	1,423,114	47.6
普通交付税	1,423,114	30.5	1,423,114	47.6
特別交付税	143,946	3.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	3,108,504	66.7	2,964,558	99.2
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	3,881	0.1	－	－
使用料	69,222	1.5	11,346	0.4
手数料	12,450	0.3	－	－
国庫支出金	446,145	9.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	278,591	6.0	－	－
財産収入	1,628	0.0	1,128	0.0
寄附金	99,512	2.1	－	－
繰入金	64,762	1.4	9,588	0.3
繰越金	287,111	6.2	－	－
諸収入	39,130	0.8	7	0.0
地方債	248,164	5.3	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	49,764	1.1	－	－
歳入合計	4,659,812	100.0	2,987,339	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,276,610	100.0	－
法定普通税	1,276,610	100.0	－
市町村民税	424,435	33.2	－
個人均等割	12,201	1.0	－
所得割	307,755	24.1	－
法人均等割	20,525	1.6	－
法人税割	83,954	6.6	－
固定資産税	787,860	61.7	－
うち純固定資産税	787,855	61.7	－
軽自動車税	24,771	1.9	－
市町村たばこ税	39,544	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,276,610	100.0	－

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年	合計	99.3	97.0	99.4	96.9
徴収率(%) 現年	市町村民税	99.0	96.9	99.4	97.1
徴収率(%) 現年	純固定資産税	99.5	97.1	99.5	96.8
徴収率(%) 計	合計	99.3	97.0	99.4	96.9
徴収率(%) 計	市町村民税	99.0	96.9	99.4	97.1
徴収率(%) 計	純固定資産税	99.5	97.1	99.5	96.8

公営事業等への繰出

合計	904,044
下水道	308,735
上水道	4,488
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	232,367
その他	358,454

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		67,572
再差引収支		58,215
加入世帯数(世帯)		942
被保険者数(人)		1,403
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り	国庫支出金	－
被保険者1人当り	保険給付費	377

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	45,438	1.1	－	45,438
総務費	625,337	14.6	51,965	534,237
民生費	1,163,515	27.2	6,128	771,743
衛生費	533,552	12.5	13,440	459,282
労働費	4,305	0.1	－	305
農林水産業費	188,812	4.4	48,376	139,223
商工費	304,981	7.1	37,451	207,349
土木費	465,560	10.9	102,235	384,951
消防費	156,120	3.7	－	155,568
教育費	407,263	9.5	78,088	327,803
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	380,591	8.9	－	380,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,275,474	100.0	337,683	3,406,490

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,535,062	35.9	1,207,530	1,201,726	39.6
人件費	777,015	18.2	726,968	725,839	23.9
うち職員給	458,620	10.7	430,987	－	－
扶助費	377,456	8.8	99,971	95,296	3.1
公債費	380,591	8.9	380,591	380,591	12.5
内訳 元利償還金	380,591	8.9	380,591	380,591	12.5
内訳 うち元金	365,184	8.5	365,184	365,184	12.0
内訳 うち利子	15,407	0.4	15,407	15,407	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,402,729	56.2	2,088,077	1,425,850	46.9
物件費	729,767	17.1	567,269	407,443	13.4
維持補修費	40,890	1.0	31,597	21,460	0.7
補助費等	658,139	15.4	575,435	367,166	12.1
うち一部事務組合負担金	277,884	6.5	277,884	269,974	8.9
繰出金	899,556	21.0	843,776	629,781	20.7
積立金	70,377	1.6	70,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	337,683	7.9	110,883		
うち人件費	8,783	0.2	8,783		
内訳 普通建設事業費	337,683	7.9	110,883		
内訳 うち補助	50,127	1.2	2,925		
内訳 うち単独	250,344	5.9	86,657		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,275,474	100.0	3,406,490		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　　岐阜県関ケ原町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	4,660	4,275	384	384	65	3,547	基金から55百万円繰入	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）				384				－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	後期高齢者医療特別会計	148	142	6	6	35	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	838	771	68	68	74	－	－	－		
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	566	545	21	21	158	673	196	－		
4	介護保険特別会計	1,087	909	178	178	141	－	－	－		
5	介護サービス事業特別会計	259	239	20	20	85	－	－	－		
6	水道事業会計	192	188	3	298	3	452	32	－	法適用企業	
7	今須農業集落排水事業特別会計	78	77	1	1	63	487	481	－	法非適用企業	
8	公共下水道事業特別会計	368	364	4	3	246	1,606	1,606	－	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				595		3,218	2,314			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大垣衛生施設組合	547	483	64	64	－	－	－	
2	南濃衛生施設利用事務組合	3,133	3,028	105	105	70	2,039	10	基金から70百万円繰入
3	岐阜県市町村会館組合	61	56	5	5	－	－	－	
4	岐阜県市町村職員退職手当組合	6,958	6,929	29	29	90	－	－	基金から90百万円繰入
5	不破消防組合	739	695	44	44	40	393	107	基金から40百万円繰入
6	西南濃粗大廃棄物処理組合	576	502	74	74	－	2	0	
7	岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	267	235	32	32	－	－	－	
8	岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	279,696	267,445	12,251	12,251	－	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,604				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			352,155	367,123	380,591	15.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265,361	273,392	276,850	10.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49,430	43,693	39,648	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	666,946	684,208	697,089	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	－	－	12	
標準財政規模		(C)	2,888,783	3,063,558	2,943,413	
算入公債費等の額		(D)	410,404	412,946	397,873	
		(C)－(D)	2,478,379	2,650,612	2,545,540	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	10.4	10.2	11.8	
		(3ヵ年平均)	11.0	10.5	10.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,770,607	3,663,609	3,546,589	139.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		2,750,416	2,544,792	2,314,333	90.9
	組合等負担等見込額		138,290	133,277	117,037	4.6
	退職手当負担見込額		－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	6,659,313	6,341,678	5,977,959	
充当可能財源等	充当可能基金		1,325,535	1,593,017	1,615,952	63.5
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		4,052,144	3,912,671	3,758,930	147.7
	合計	(F)	5,377,679	5,505,688	5,374,882	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			51.7	31.5	23.6	

内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計		1,920,139	1,773,058	1,606,017	63.1
	今須農業集落排水事業特別会計		532,294	511,035	480,773	18.9
	国民健康保険特別会計（直診勘定）		261,949	229,244	195,906	7.7
	水道事業会計		36,034	31,455	31,637	1.2
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	23.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　岐阜県関ケ原町

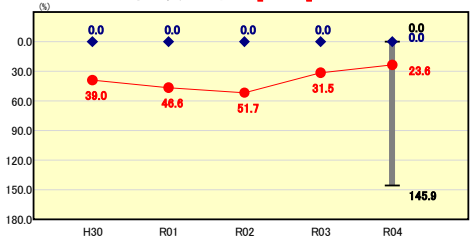
人口	6,466	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,292	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	k㎡	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	4,659,812	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	4,275,474	千円			
実質収支	384,338	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
標準財政規模	2,943,413	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
地方債現在高	3,546,589	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[23.6%]



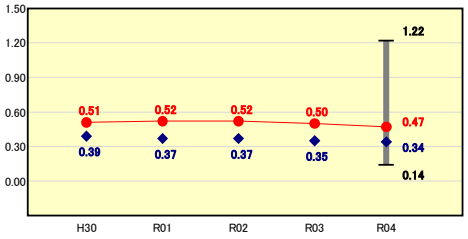
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
55/81	8.8	0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、公共下水道事業や国民健康保険関ケ原診療所の地方債償還に対する一般会計からの繰出金が今後も多額に見込まれていることによる。病院事業から有床診療所に規模を縮小し、一般会計からの負担の軽減は図れたが、依然厳しい状況にある。引き続き、診療所の経営改善に努めるとともに、地方債の新規発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.47]



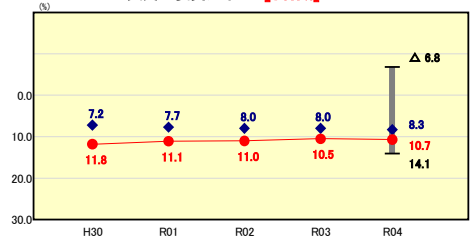
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
15/81	0.49	0.56

財政力指数の分析欄

類似団体を上回っているものの、法人町民税が特定企業の業績に左右されるところが大きく、人口減少に加え、全国平均を上回る高齢化率により、町の衰退が懸念されており、町の活性化と自主財源の確保が今後の課題となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.7%]



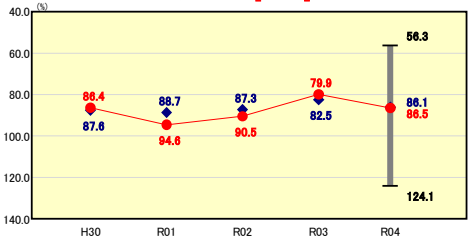
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
62/81	5.5	4.7

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均が低い水準で推移する中で、平成20年度から連続して類似団体平均を上回っている。病院事業の診療所化に伴い、数値は徐々に低下してきたが、今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、数値の上昇が見込まれるが、比率の動向に注視し、事業の整理、縮小を図るなど新規地方債の発行抑制に努め、後年度負担が過度にならないように努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[86.5%]



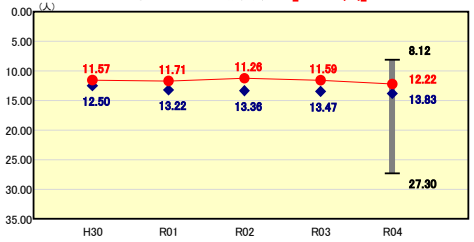
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
48/81	92.2	88.5

経常収支比率の分析欄

地方特例交付金等の減により、86.5%と類似団体平均を若干上回った。高齢化に伴う社会保障費や公債費の増などにより、年々財政の硬直化が進んでいることから、職員数、職員給与費の抑制等による人件費の削減のほか、全ての事務事業の点検・見直しを実施している。診療所の経営改善はもちろんのこと、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[12.22人]



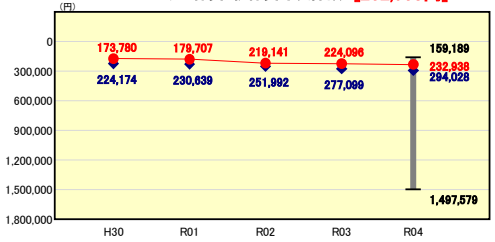
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
31/81	8.25	7.82

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回る職員数となっている。新規採用の抑制により職員削減を行っているところであるが、人口の減少に伴い横ばい状態である。業務の効率化、見直しにより、より適正な人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[232,938円]



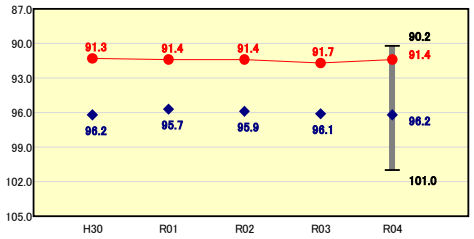
類似団体内順位	全国平均	岐阜県平均
22/81	160,081	154,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、システム関連経費や委託業務の増などにより物件費は高い水準にあるため、引き続き事務事業の見直しとコストの縮減を図り、経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[91.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
2/81	98.7	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では低い水準にある。職能や能力、実績が反映できる給与制度を構築し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

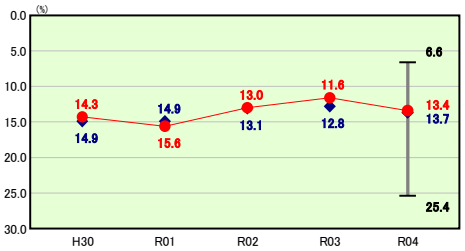
令和4年度　岐阜県関ケ原町

経常収支比率の分析

人口	6,466	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,292	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.28	k㎡	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	4,659,812	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	4,275,474	千円			
実質収支	384,338	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1	
標準財政規模	2,943,413	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
地方債現在高	3,546,589	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

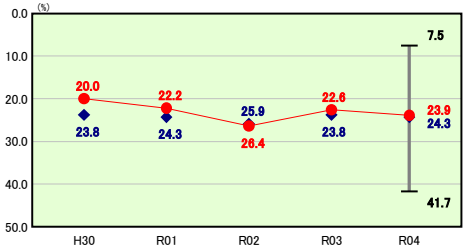


類似団体内順位 38/81　全国平均 14.9　岐阜県平均 16.5

物件費の分析欄

公共施設の維持管理費や情報化に伴う機器保守、システムの維持管理経費等が増加傾向にある。委託業務の内容や必要性を見直し、委託料の削減に努めるとともに、事務経費のコスト縮減を図る。

人件費

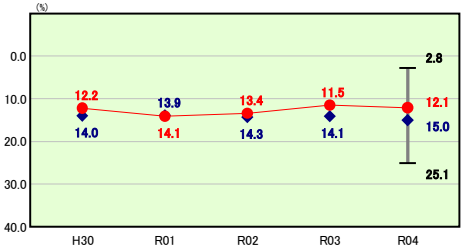


類似団体内順位 36/81　全国平均 25.9　岐阜県平均 24.3

人件費の分析欄

新規職員採用の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等に基づき人件費の抑制に努める。

補助費等

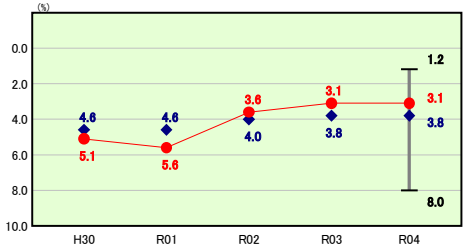


類似団体内順位 22/81　全国平均 10.5　岐阜県平均 10.2

補助費等の分析欄

各種団体への補助金の見直し等により、類似団体平均を下回ったが、衛生や消防関係の一部事務組合への負担が大きく、今後も同水準以上で推移することが見込まれている。引き続き、各種団体への補助金の見直しや廃止等を検討し、支出の抑制に努める。

扶助費

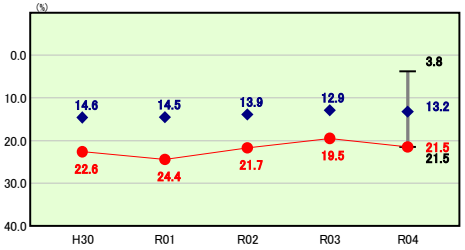


類似団体内順位 27/81　全国平均 12.5　岐阜県平均 9.6

扶助費の分析欄

児童手当等の減少により類似団体平均を下回った。子ども、高齢者、障害者等への福祉事業は見直しが困難な部分もあるが、時代の変化に即応した柔軟な対応をし、財政圧迫とならないように努める。

その他

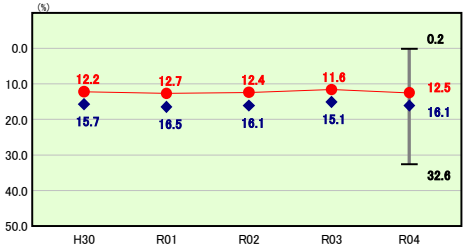


類似団体内順位 81/81　全国平均 12.4　岐阜県平均 13.6

その他の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているのは、国民健康保険関ケ原診療所等、特別会計への繰出金が多額であるためである。特別会計への繰出金は高い水準で推移しており、今後の財政負担が懸念されている。特に公共下水道事業については、これまでの整備に伴う起債の償還に加え、設備更新等も順次行っており、大幅な削減が困難となってくるが、年度間負担の平準化を図るなど、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

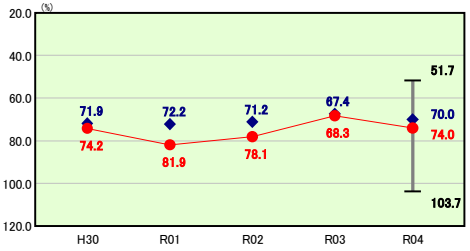


類似団体内順位 29/81　全国平均 16.0　岐阜県平均 14.3

公債費の分析欄

第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散や庁舎建設、小学校建設、中学校建設といった大規模事業等を行ったが、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、公共施設個別施設計画に基づき実施する公共施設の老朽化への対応が控えており、公債費の増加が見込まれるが、後年度負担が過大にならないよう、地方債残高の推移を見ながら計画的な借入に努める。

公債費以外



類似団体内順位 63/81　全国平均 76.2　岐阜県平均 74.2

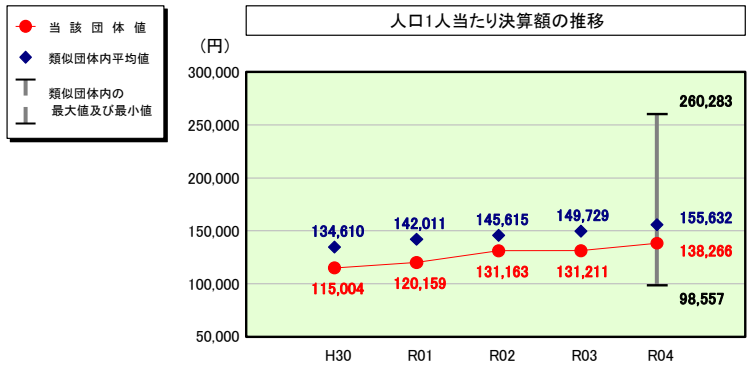
公債費以外の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、繰出金が類似団体平均を大きく上回っているためである。今後もより一層経費の削減に努め、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　岐阜県関ケ原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

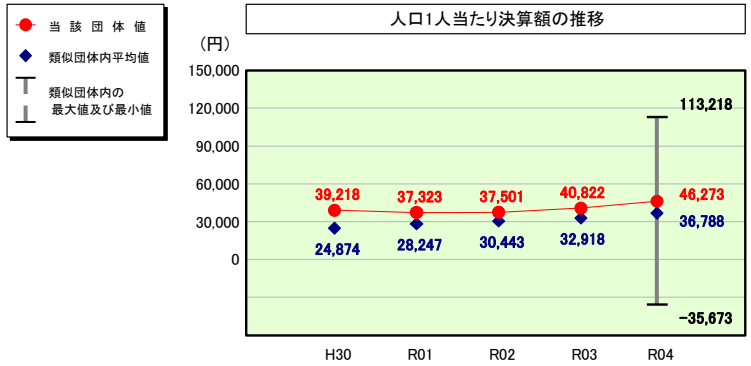
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	777,015	120,169	138,583	▲ 13.3
一部事務組合負担金（補助費等）	123,586	19,113	15,847	20.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,224	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	34,923	5,401	5,571	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	8,783	1,358	2,766	▲ 50.9
▲退職金	▲ 50,279	▲ 7,776	▲ 9,361	▲ 16.9
合計	894,028	138,266	155,632	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.22	13.83	▲ 1.61
ラスパイレス指数	91.4	96.2	▲ 4.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

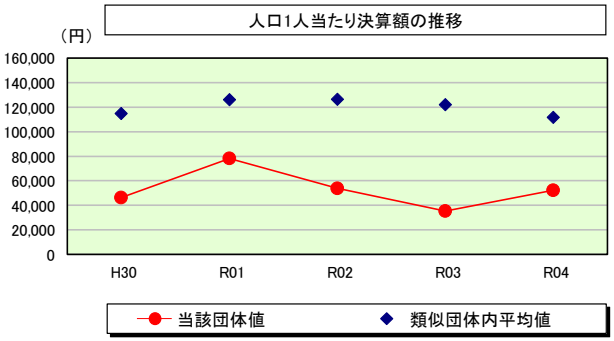


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	380,591	58,860	82,029	▲ 28.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,850	42,816	28,200	51.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,648	6,132	4,770	28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	525	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 12	▲ 2	▲ 1,861	▲ 99.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,873	▲ 61,533	▲ 76,879	▲ 20.0
合計	299,204	46,273	36,788	25.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		328,751	46,388	12.2	114,790	▲ 6.6	18.8
	うち単独分	183,797	25,934	▲ 4.3	55,601	▲ 15.5	11.2
R01		546,984	78,141	68.5	126,262	10.0	58.5
	うち単独分	369,558	52,794	103.6	56,769	2.1	101.5
R02		368,045	53,800	▲ 31.2	126,525	0.2	▲ 31.4
	うち単独分	278,092	40,651	▲ 23.0	67,052	18.1	▲ 41.1
R03		234,648	35,312	▲ 34.4	122,054	▲ 3.5	▲ 30.9
	うち単独分	163,077	24,541	▲ 39.6	68,298	1.9	▲ 41.5
R04		337,683	52,224	47.9	111,644	▲ 8.5	56.4
	うち単独分	250,344	38,717	57.8	66,606	▲ 2.5	60.3
過去５年間平均		363,222	53,173	12.6	120,255	▲ 1.7	14.3
	うち単独分	248,974	36,527	18.9	62,865	0.8	18.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　岐阜県関ケ原町

人口	6,466 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,292 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	49.28 k㎡	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	4,659,812 千円	将来負担比率	23.6 %
歳出総額	4,275,474 千円		
実質収支	384,338 千円		
標準財政規模	2,943,413 千円		
地方債現在高	3,546,589 千円		

市町村類型				
H30	Ⅱ－1	R01	Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1
(年度毎)	R03	Ⅱ－1	R04	Ⅱ－1

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

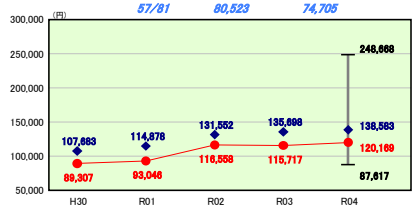
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

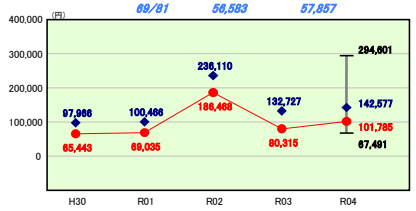
人件費

類似団体内順位 57/81　全国平均 80,523　岐阜県平均 74,705



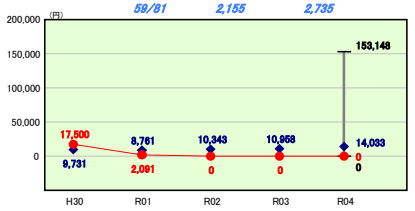
補助費等

類似団体内順位 69/81　全国平均 58,583　岐阜県平均 57,857



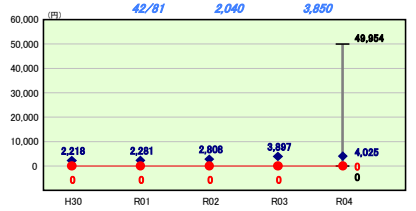
災害復旧事業費

類似団体内順位 59/81　全国平均 2,155　岐阜県平均 2,735



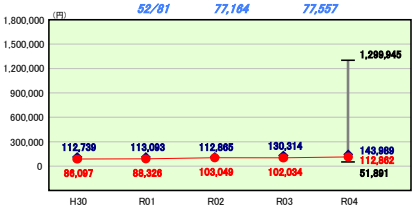
投資及び出資金

類似団体内順位 42/81　全国平均 2,040　岐阜県平均 3,850



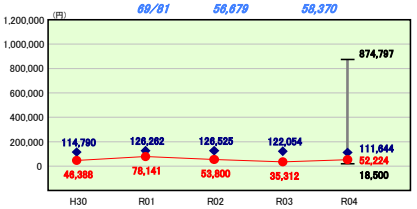
物件費

類似団体内順位 52/81　全国平均 77,164　岐阜県平均 77,557



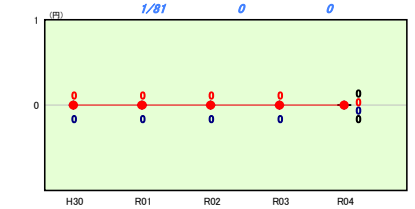
普通建設事業費

類似団体内順位 69/81　全国平均 56,879　岐阜県平均 58,370



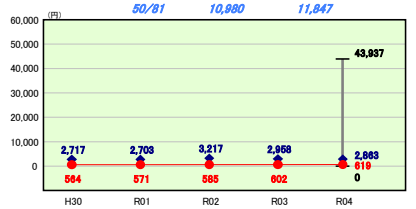
失業対策事業費

類似団体内順位 1/81　全国平均 0　岐阜県平均 0



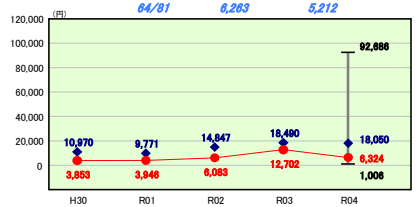
貸付金

類似団体内順位 50/81　全国平均 10,980　岐阜県平均 11,847



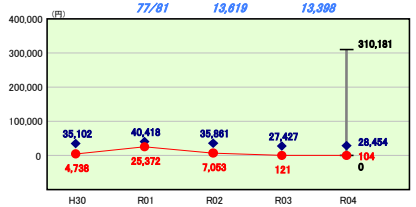
維持補修費

類似団体内順位 64/81　全国平均 6,263　岐阜県平均 5,212



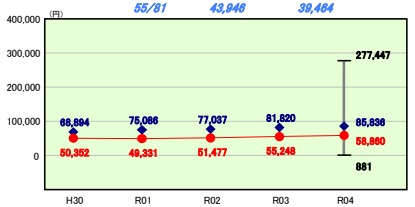
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 77/81　全国平均 13,619　岐阜県平均 13,398



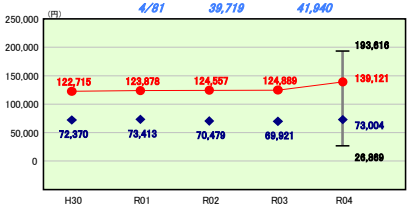
公債費

類似団体内順位 55/81　全国平均 43,946　岐阜県平均 39,464



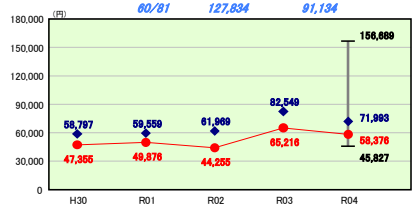
繰出金

類似団体内順位 4/81　全国平均 39,719　岐阜県平均 41,940



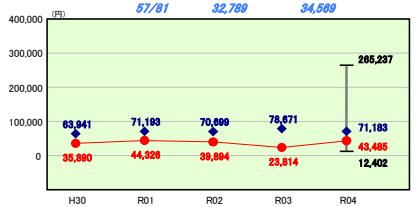
扶助費

類似団体内順位 60/81　全国平均 127,834　岐阜県平均 91,134



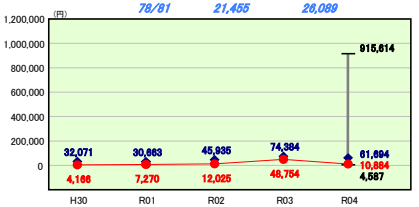
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 57/81　全国平均 32,789　岐阜県平均 34,569



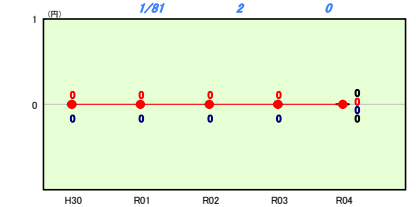
積立金

類似団体内順位 78/81　全国平均 21,455　岐阜県平均 26,089



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/81　全国平均 2　岐阜県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり661,224円となっている。普通建設事業費は住民一人当たり52,224円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状況となっている。近年、経常経費の割合が増加傾向にあったことから、大型事業を除き、投資的経費の抑制を図っていたためである。今後、公共施設個別施設計画に基づく、公共施設の統廃合や更新、転用等を計画的に実施していく必要があるため、増加することが見込まれているが、事業の取捨選択を徹底し、事業費の抑制に努めていきたい。また、繰出金が住民一人当たり139,121円と高い水準になっているのは、国民健康保険関ケ原診療所をはじめとする特別会計への繰出金が多額であるためである。平成29年度の国民健康保険関ケ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、診療所に対する財政負担は大きく、健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　岐阜県関ケ原町

人口	6,466 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	6,292 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	49.28 k㎡	実質公債費比率	10.7 %		
歳入総額	4,659,812 千円	将来負担比率	23.6 %		
歳出総額	4,275,474 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1
実質収支	384,338 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	2,943,413 千円				
地方債現在高	3,546,589 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

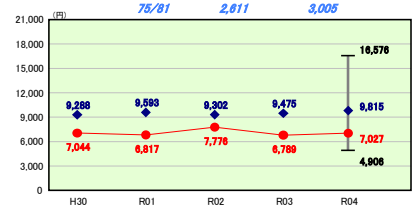
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

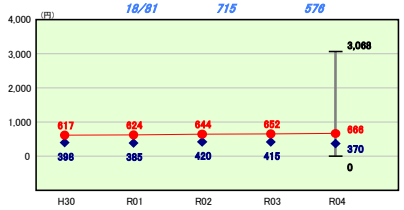
議会費

類似団体内順位 75/81　全国平均 2,611　岐阜県平均 3,005



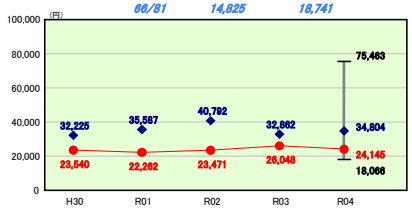
労働費

類似団体内順位 18/81　全国平均 715　岐阜県平均 576



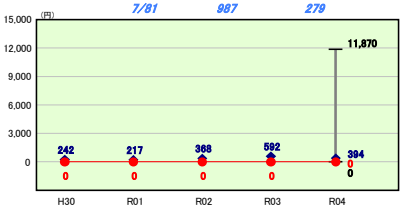
消防費

類似団体内順位 66/81　全国平均 14,825　岐阜県平均 18,741



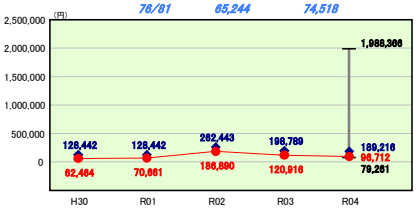
諸支出金

類似団体内順位 7/81　全国平均 987　岐阜県平均 279



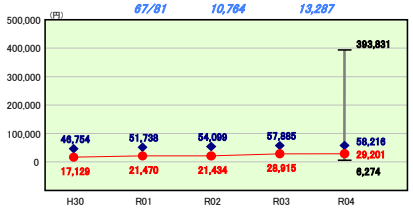
総務費

類似団体内順位 76/81　全国平均 65,244　岐阜県平均 74,518



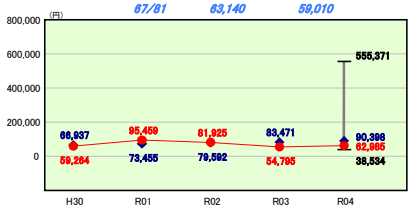
農林水産業費

類似団体内順位 67/81　全国平均 10,764　岐阜県平均 13,287



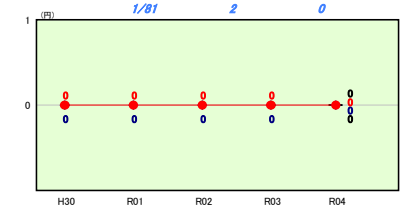
教育費

類似団体内順位 67/81　全国平均 63,140　岐阜県平均 59,010



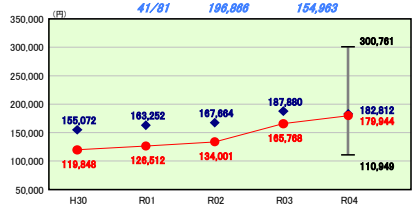
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/81　全国平均 2　岐阜県平均 0



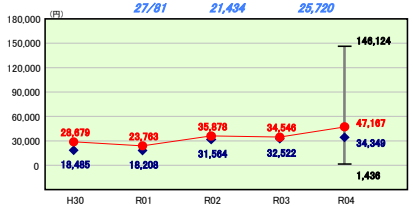
民生費

類似団体内順位 41/81　全国平均 196,866　岐阜県平均 154,963



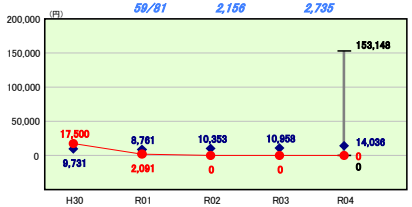
商工費

類似団体内順位 27/81　全国平均 21,434　岐阜県平均 25,720



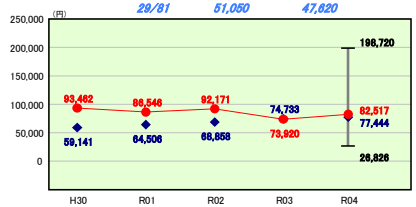
災害復旧費

類似団体内順位 59/81　全国平均 2,156　岐阜県平均 2,735



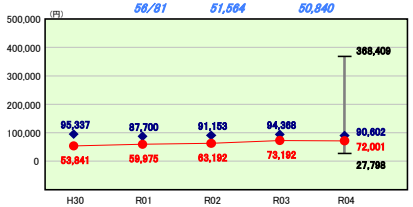
衛生費

類似団体内順位 29/81　全国平均 51,050　岐阜県平均 47,820



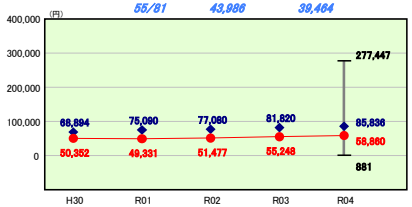
土木費

類似団体内順位 56/81　全国平均 51,564　岐阜県平均 50,840



公債費

類似団体内順位 55/81　全国平均 43,986　岐阜県平均 39,464



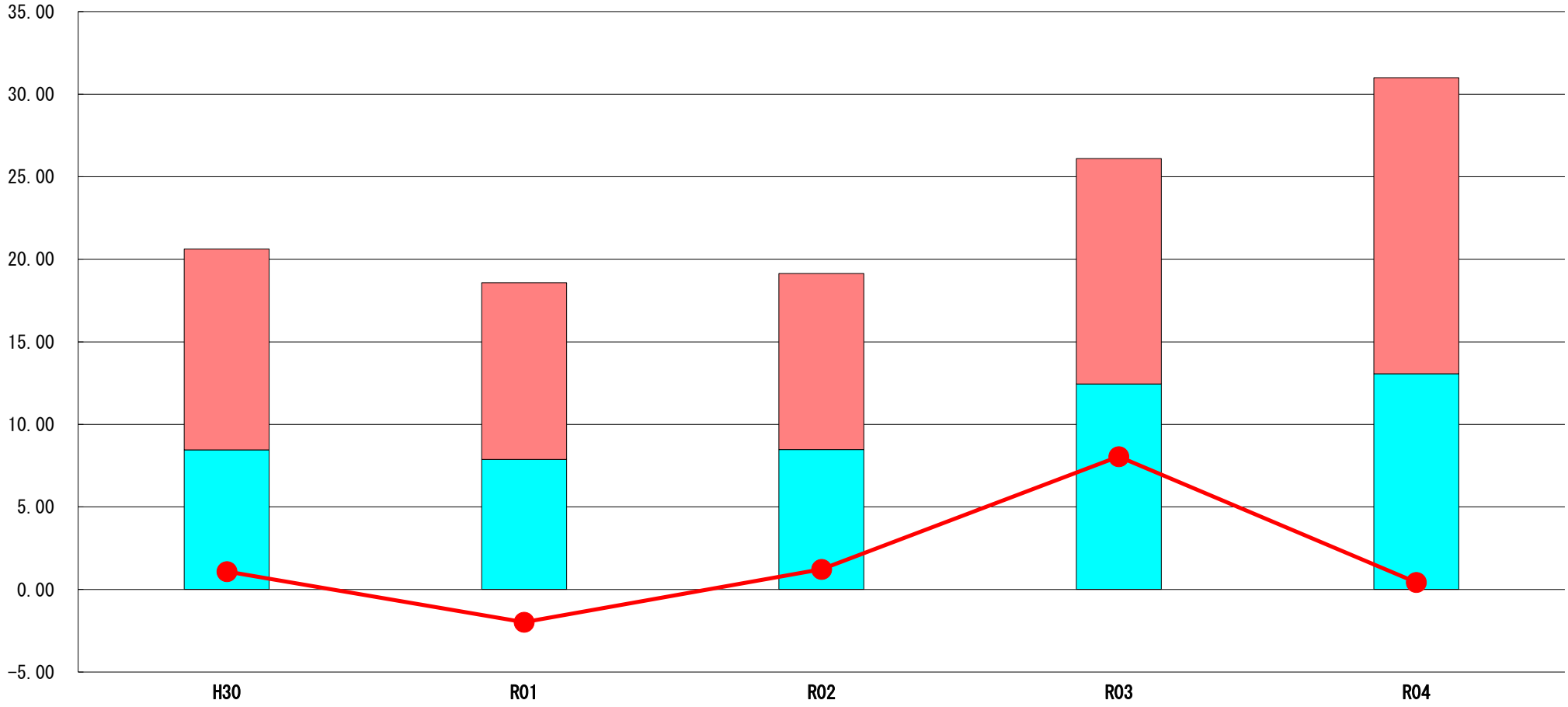
目的別歳出の分析欄

衛生費が住民一人当たり82,517円と類似団体平均を上回っている要因は、国民健康保険関ケ原診療所に関する経費が多額なためである。平成29年度の国民健康保険関ケ原病院の診療所化に伴い、町の財政負担の軽減が図れたが、依然、多額の赤字補填が必要な状況にあり、大きな負担となっている。健全な財政維持のために、より一層の経営改善に努めていく必要がある。商工費が住民一人当たり47,167円と類似団体平均を上回っているのは、現在、関ケ原古戦場の観光資源としての活用手法や、史跡の保存や整備についての取り組みの方向性をまとめた「関ケ原古戦場グランドデザイン（中期整備計画）」に基づき順次事業を進めているためである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度	岐阜県関ケ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	12.17	10.69	10.66	13.65	17.94
実質収支額	8.46	7.88	8.47	12.45	13.06
実質単年度収支	1.09	▲ 1.98	1.22	8.05	0.44

分析欄

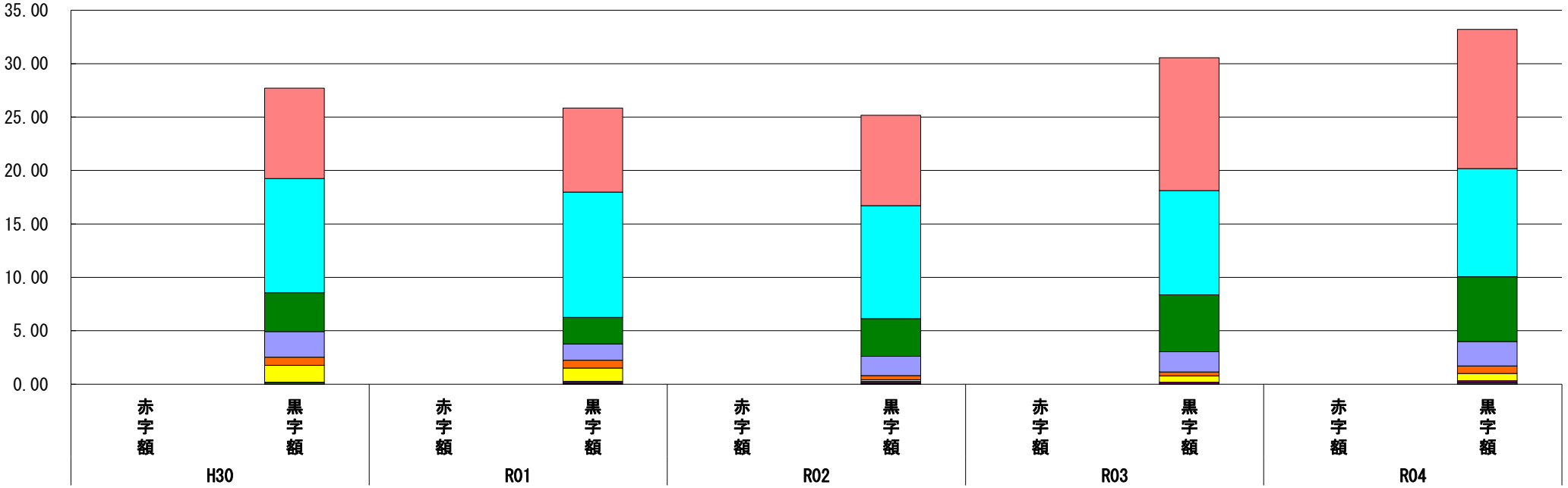
令和4年度は、普通交付税や法人町民税の増、歳出の精査により、取崩しを回避し、基金への積立てを行ったため、前年度比で増加している。今後の公共施設の老朽化への対応や人口減少等に伴う税収減に備える必要があることから、引き続き経常経費の抑制に努めるとともに、積極的な基金の積立てを行い、健全財政に努めていく必要がある。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岐阜県関ケ原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	8.45	7.88	8.47	12.44	13.05
水道事業会計	10.69	11.72	10.57	9.75	10.12
介護保険特別会計	3.63	2.48	3.52	5.32	6.05
国民健康保険特別会計（事業勘定）	2.41	1.54	1.80	1.89	2.29
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.75	0.73	0.40	0.36	0.70
介護サービス事業特別会計	1.58	1.25	0.14	0.60	0.68
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.15	0.16	0.16	0.20
公共下水道事業特別会計	0.13	0.10	0.10	0.02	0.11
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02

分析欄

一般会計及び連結対象の各特別会計等においては、いずれも黒字決算で推移している。平成29年度より病院事業から規模を縮小した診療所事業（国民健康保険事業特別会計（直診勘定））や上下水道事業などの公営企業の経営健全化の推進に努め、今後の事業を見据えた計画的な財政運営をしていく必要がある。

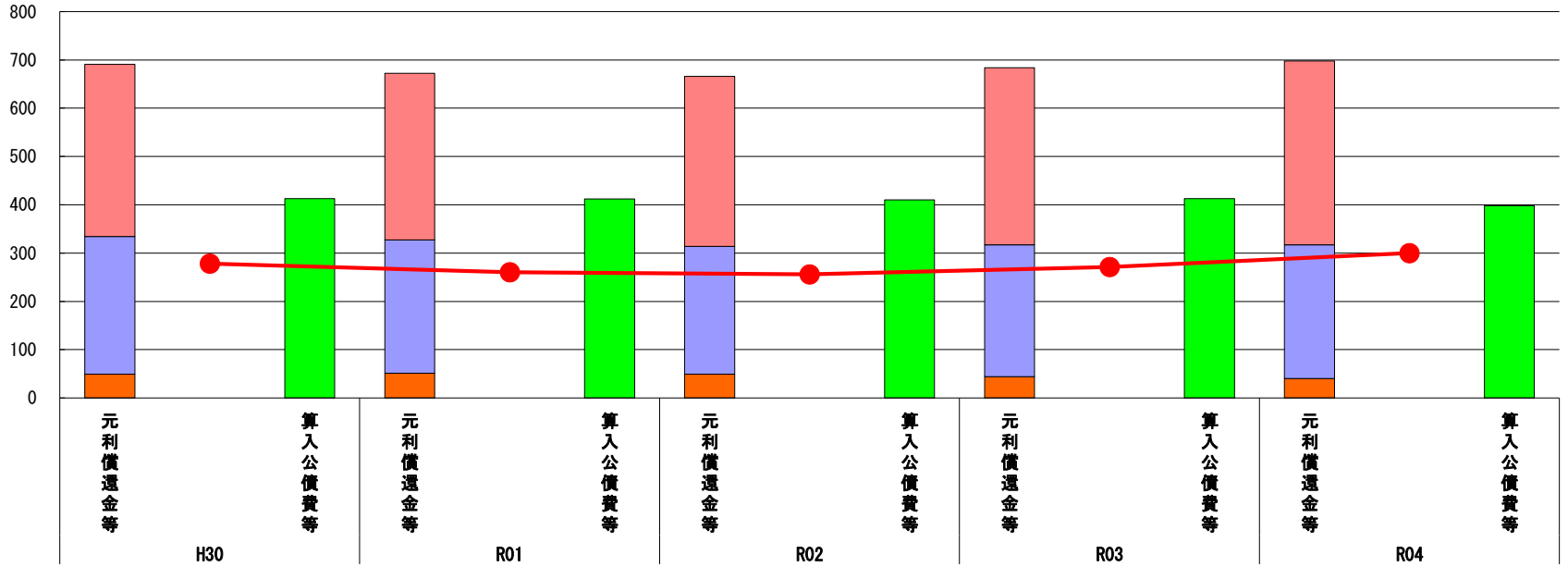
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県関ケ原町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	357	345	352	367	381
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	285	276	265	273	277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	49	51	49	44	40
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	413	412	410	413	398
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	278	260	256	271	300

分析欄

元利償還金は年々増加傾向だったが、令和4年度末に大口の償還が終了したことから一時的に減少していく見込みである。ただ、公共施設の老朽化への対応が必要となることから公債費の増が見込まれている。今後の起債発行については、実質公債費比率の動向に注視し、計画的な事業の執行と借入に努めていく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

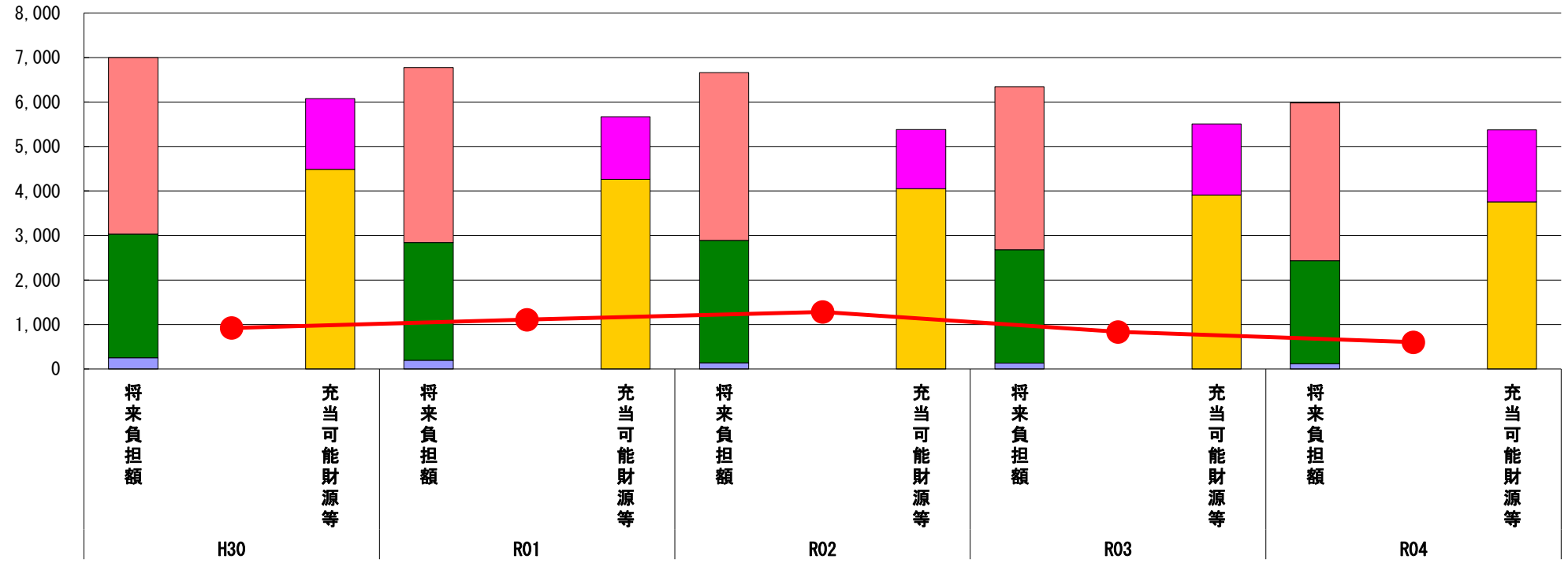
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岐阜県関ケ原町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,965	3,934	3,771	3,664	3,547
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,784	2,647	2,750	2,545	2,314
	組合等負担等見込額	249	194	138	133	117
	退職手当負担見込額	－	－	－	－	－
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,585	1,405	1,326	1,593	1,616
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	4,491	4,262	4,052	3,913	3,759
(A)－(B)	将来負担比率の分子	923	1,107	1,282	836	603

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が減少したほか、公営企業債等繰入見込額、一部事務組合等負担見込額も減少し、目的事業への使用などによる充当可能基金が増加したため、将来負担比率の分子が減少した。

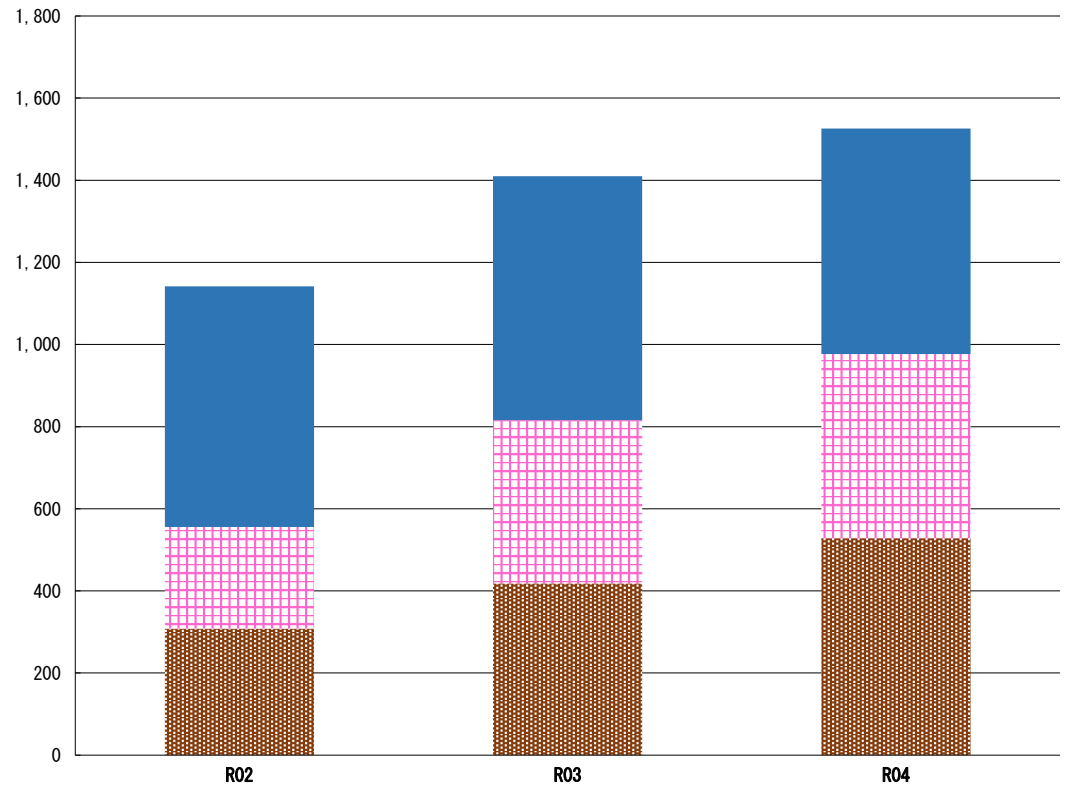
しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、基金の取崩しは慎重に行い、積極的な積立てと新規地方債の発行の抑制など、より一層努めていく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	岐阜県関ケ原町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R02	R03	R04
	財政調整基金	308	418	528
	減債基金	248	398	449
	その他特定目的基金	586	594	549
	廃棄物処理施設整備基金	292	292	293
	教育施設基金	108	118	129
	社会福祉振興基金	50	51	51
	国道バイパス建設促進対策事業基金	46	46	46
	教育振興基金	15	15	15
	基金残高合計	1,142	1,410	1,525

基金全体

（増減理由）
目的事業への使用により、ふるさと応援基金取崩しを行ったが、法人町民税等の増収により、財政調整基金に110百万円、減債基金に51百万円積み立てを行い、基金全体として115百万円の増となった。

（今後の方針）
今後も厳しい財政状況が見込まれることから、計画的な積立てを行い、健全財政維持に努める。

財政調整基金

（増減理由）
決算余剰金を110百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）
財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく。

減債基金

（増減理由）
普通交付税、法人町民税等の増により、50百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）
過疎地域からの自立に向けた施策の推進により、公債費の増加が見込まれていることから、将来の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを実施し、標準財政規模の10%を目途に維持をしていく

その他特定目的基金

（基金の使途）
教育施設基金：教育施設充実のための基金
国道バイパス建設促進対策事業基金：本町内に計画中の国道21号関ケ原バイパスの建設を促進するための諸事業の円滑な実施をはかるための基金
社会福祉振興基金：社会福祉振興のための基金
教育振興基金：教育振興のための基金
ふるさと農村活性化対策基金：土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図るための基金
廃棄物処理施設整備基金：廃棄物の処理施設整備等の関連事業に要する経費に充てるための基金
ふるさと応援基金：関ケ原町のまちづくりを応援する個人又は団体等からの寄附金を財源とした活力あるまちづくりを進めていくための基金
森林環境譲与税基金：関ケ原町における間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図るための基金

（増減理由）
教育施設基金：定額分及び基金利息の積立てにより増加となった。
国道バイパス建設促進対策事業基金、廃棄物処理施設整備基金：基金利息の積立てにより増加となった。
社会福祉基金：寄附金及び基金利息の積立てにより増加となった。
ふるさと応援基金：目的事業への充当を行ったことにより減少となった。
教育振興基金：寄附金の積立てにより増加となった。

（今後の方針）
教育施設基金：将来の教育施設の設備更新、施設改修等に活用するため、毎年度10百万円以上の積立てを行う。